

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第64期) 至 平成28年3月31日

株式会社タチエス

(E02210)

第64期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社タチエス

目 次

	頁
第64期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第64期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社タチエス

【英訳名】 TACHI-S CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 太郎

【本店の所在の場所】 東京都昭島市松原町三丁目3番7号

【電話番号】 (042)546-8117

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 野上 義之

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市松原町三丁目3番7号

【電話番号】 (042)546-8117

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 野上 義之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	204,053	217,692	219,661	250,940	283,662
経常利益 (百万円)	10,156	9,326	4,635	4,615	7,752
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,358	5,593	1,627	882	1,685
包括利益 (百万円)	7,999	11,870	8,458	11,706	519
純資産額 (百万円)	60,663	74,658	80,655	89,289	87,701
総資産額 (百万円)	116,242	124,125	143,485	162,287	163,826
1株当たり純資産額 (円)	1,705.01	1,930.53	2,089.84	2,401.65	2,338.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	193.63	164.91	44.66	24.27	47.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.2	56.7	53.1	52.4	50.6
自己資本利益率 (%)	12.0	8.9	2.2	1.1	2.0
株価収益率 (倍)	8.4	10.1	38.1	69.4	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,409	8,666	4,349	2,070	14,410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,220	△5,794	△11,305	△3,037	△5,337
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,957	380	2,494	△4,158	△2,652
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	28,234	33,957	32,556	31,682	37,598
従業員数 (人)	6,582 (913)	6,375 (1,014)	7,631 (1,027)	9,839 (1,284)	11,336

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内の数字は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5 従業員数の()内の数字は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、臨時従業員数の平均人数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	112,436	123,265	125,487	121,033	118,858
経常利益 (百万円)	3,450	4,758	2,789	3,577	3,069
当期純利益 (百万円)	2,425	3,542	2,145	2,724	1,305
資本金 (百万円)	8,145	9,040	9,040	9,040	9,040
発行済株式総数 (千株)	35,022	36,442	36,442	36,442	36,442
純資産額 (百万円)	40,126	48,271	50,757	53,048	53,009
総資産額 (百万円)	79,087	83,977	86,032	89,897	89,337
1株当たり純資産額 (円)	1,221.86	1,324.71	1,392.93	1,496.93	1,495.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	16.00 (7.00)	16.00 (8.00)	16.0 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.85	104.46	58.87	74.94	36.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.7	57.5	59.0	59.0	59.3
自己資本利益率 (%)	6.2	8.0	4.3	5.3	2.5
株価収益率 (倍)	22.0	16.0	28.9	22.5	44.6
配当性向 (%)	19.0	13.4	27.2	21.4	43.4
従業員数 (人)	1,364	1,408 (141)	1,442	1,434	1,450

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額14円には、メキシコ進出20周年記念の記念配当1円を含んでおります。また、第62期の1株当たり配当額16円には、創立60周年記念の記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数の()内の数字は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、臨時従業員数の平均人数の記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和29年 4月	精密スプリング及び自動車座席部品を製造販売する立川スプリング製作所の事業拡張に対処し、企業経営基盤の強化のため、組織変更により東京都立川市に立川スプリング㈱を設立
昭和34年 9月	本社及び工場を東京都昭島市に移転
昭和36年 4月	精密スプリング部門を分離し、立川発条㈱として独立(現 連結子会社)
昭和44年 4月	東京都青梅市に青梅工場を開設
昭和46年10月	東京都青梅市に日本プルマフレックス㈱(現 ㈱タチエスパーツ)を設立(現 連結子会社)
昭和48年 3月	日産自動車㈱、日野自動車㈱、三菱自動車工業㈱より資本参加を受ける
昭和51年 8月	秋田県平鹿郡大森町(現 横手市)に立川工業㈱(現 ㈱Nui Tec Corporation)を設立(現 連結子会社)
昭和52年 4月	愛知県安城市に愛知工場を開設
昭和55年 1月	埼玉県入間市に武蔵工場を開設
昭和57年 2月	栃木県下都賀郡国分寺町(現 下野市)に栃木工場を開設
7月	神奈川県平塚市に平塚工場を開設
昭和59年10月	三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を開設
昭和61年 4月	株式会社タチエスに商号変更
7月	米国ミシガン州にタチエス エンジニアリング U. S. A. INC. を設立(現 連結子会社)
12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年 9月	米国オハイオ州にシーテックスINC. を設立(現 連結子会社)
平成元年 1月	富士高工業㈱(現 ㈱Nui Tec Corporation)を子会社化(現 連結子会社)
平成3年 4月	メキシコ アグアスカリエンテス州にインダストリア デ アシエント スペリオル S. A. DE C. V. を設立(現 連結子会社)
平成5年 3月	東京都青梅市にタチエス技術センターを開設
平成11年 8月	愛知県安城市にタチエス技術センター愛知を開設
8月	日産自動車㈱からの資本参加を解消
平成14年 5月	本社移転及び本店所在地変更
6月	本社工場を閉鎖
12月	三菱自動車工業㈱からの資本参加を解消
平成15年 3月	東京証券取引所市場第一部に上場
10月	不動産賃貸業を開始
平成16年 9月	カナダ ノバスコシア州にタチエス カナダLTD. を設立(現 連結子会社)
10月	フランス ヴェリジー・ピラクブレー市にタチエス エンジニアリング ヨーロッパS. A. R. L. を設立(現 連結子会社)
11月	中国広東省広州市に広州泰李汽車座椅有限公司を設立(現 連結子会社)
平成17年 9月	中国広東省広州市に泰極(広州)汽車内飾有限公司を設立(現 連結子会社)
12月	米国テネシー州にタックル シーティング U. S. A. LLC(現 タチエス オートモーティブ シーティング U. S. A. LLC)を設立(現 連結子会社)
平成18年 7月	縫製事業の統括会社、㈱Nui Tec Corporationを設立(現 連結子会社)
11月	河西工業㈱と業務提携
平成19年 5月	㈱Nui Tec Corporation(現 連結子会社)は、立川工業㈱及び富士高工業㈱を吸収合併
平成20年 6月	中国湖北省武漢市に武漢泰極江森汽車座椅有限公司を設立(現 連結子会社)
平成22年 3月	タイ バンコク都にタックル シーティング Thailand Co., Ltd. (現 タチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co., Ltd.) を設立(現 連結子会社)
4月	ジョンソンコントロールズINC. と業務提携
12月	中国上海市に上海泰極愛思汽車部件有限公司を設立(現 連結子会社)
平成23年 9月	タイ バンコク都にタチエス (THAILAND) CO., LTD. を設立(現 連結子会社)
9月	インドネシア 西ジャワ州にPT. タチエス インドネシアを設立(現 連結子会社)
10月	中国広東省広州市に泰極愛思(広州)企業管理有限公司(現 泰極愛思(広州)投資有限公司)を設立(現 連結子会社)
平成24年 1月	中国浙江省嘉善県に浙江泰極愛思汽車部件有限公司を設立(現 連結子会社)
4月	東京都青梅市にタチエス技術・モノづくりセンターを開設
5月	メキシコ アグアスカリエンテス州にタチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S. A. DE C. V. を設立(現 連結子会社)
8月	タチエス技術センター閉鎖
9月	ブラジル リオデジャネイロ州にタチエス ブラジル インドウストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda. を設立(現 連結子会社)
9月	メキシコ グアナファト州にシーテックス オートモーティブ メキシコ S. A. DE C. V. を設立(現 連結子会社)
平成25年 5月	泰極愛思(広州)企業管理有限公司を泰極愛思(広州)投資有限公司に業態変更(現 連結子会社)
7月	中国湖北省襄陽市に襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司を設立(現 連結子会社)
10月	中国湖北省武漢市に泰極愛思(武漢) 汽車内飾有限公司を設立(現 連結子会社)
平成26年 4月	出資比率変更により、タックル シーティング U. S. A. LLC及びタックル シーティング Thailand Co., Ltd. を完全子会社化
4月	タックル シーティング U. S. A. LLCをタチエス オートモーティブ シーティング U. S. A. LLCに、タックル シーティング Thailand Co., Ltd. をタチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co., Ltd. に社名変更
平成28年 3月	立川発条㈱を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社29社（うち非連結子会社6社）及び関連会社10社（うち持分法非適用の関連会社2社）で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

日 本

当社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に国内の得意先に納入しております。国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席並びに座席部品の製造し当社に納入しております。

なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造販売を行っております。

また、当社は、商業施設の賃貸も行っております。

（主な関係会社）当社及び富士機工(株)

北 米

当社の北米における営業・開発拠点であるタチエス エンジニアリング U. S. A. INC. が管理統括し、同子会社及び関連会社は、自動車座席並びに座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。

（主な関係会社）タチエス エンジニアリング U. S. A. INC.、タチエス カナダLTD.、シーテックスINC.、タチエス オートモーティブ シーティング U. S. A. LLC及びテクノトリムINC.

中 南 米

当社の中南米における開発拠点であるタチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S. A. DE C. V. が管理統括し、同社以外の子会社、関連会社は、自動車座席並びに座席部品の製造し、主に中南米の得意先に納入しております。

（主な関係会社）タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S. A. DE C. V.、インダストリア デ アシエント スペリオル S. A. DE C. V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S. A. DE C. V. 及びタチエス ブラジル インダストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.

欧 州

当社の欧州における営業・開発拠点であるフランスのタチエス エンジニアリング ヨーロッパS. A. R. L. が管理統括すると共に、自動車座席部品の製造し、欧州内の得意先に納入しております。

（関係会社）タチエス エンジニアリング ヨーロッパS. A. R. L.

中 国

当社の中国における営業・開発拠点である泰極愛思(広州)投資有限公司が管理統括し、福州泰昌汽車座椅開発有限公司及び泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司は、設計・開発を行っております。また、その他の子会社及び関連会社は、自動車座席並びに座席部品の製造し、主に中国内の得意先に納入しております。

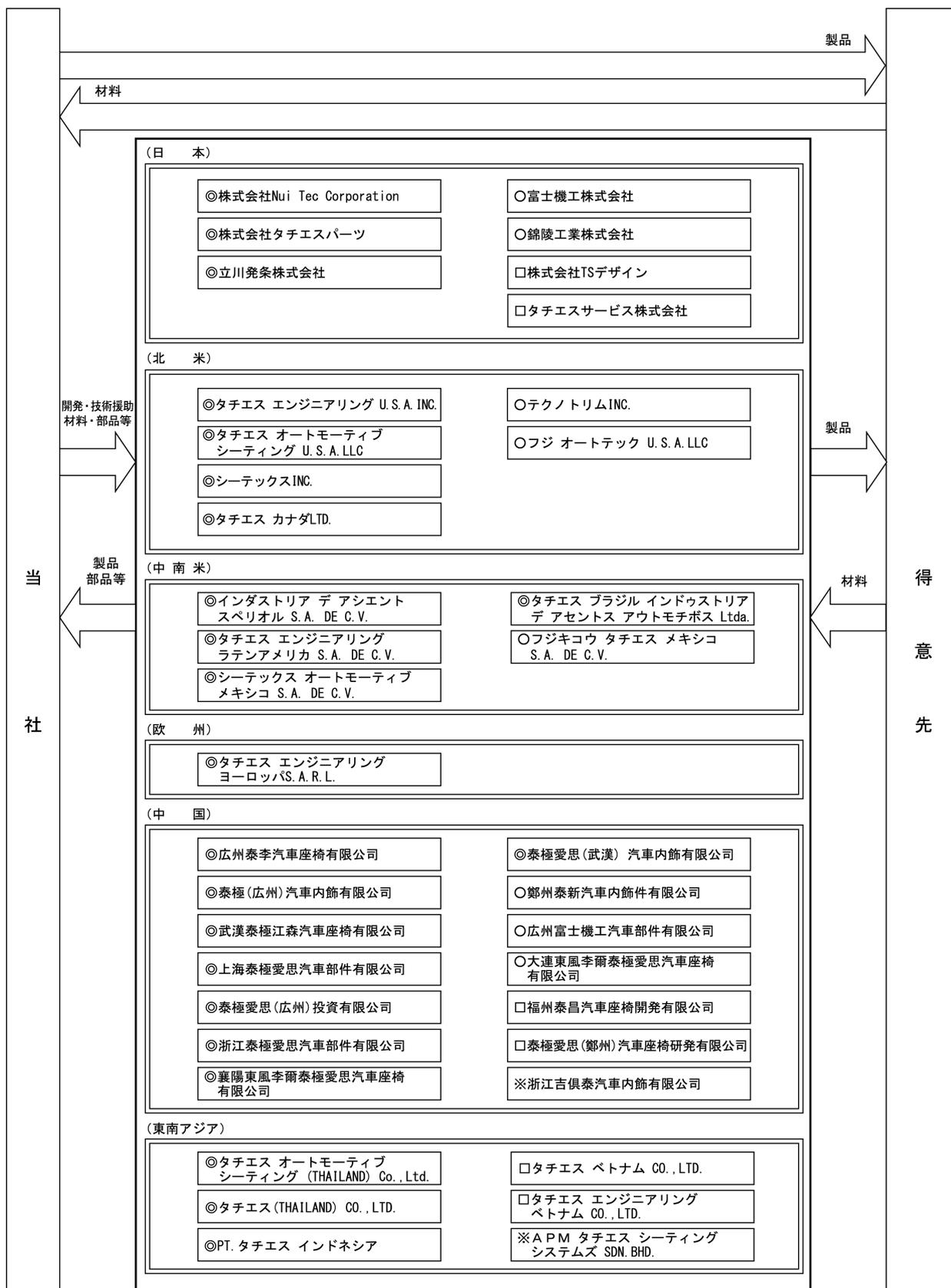
（主な関係会社）泰極愛思(広州)投資有限公司、広州泰李汽車座椅有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司及び浙江泰極愛思汽車部件有限公司

東南アジア

東南アジアにおきましては、タチエス(THAILAND) CO., LTD. が管理統括し、その他の子会社及び関連会社は、自動車座席並びに座席部品の製造し、主に東南アジア内の得意先に納入しております。

（主な関係会社）タチエス(THAILAND) CO., LTD. 及びPT. タチエス インドネシア

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社、○は持分法適用の関連会社、□は非連結子会社、※は持分法非適用の関連会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		貸付金 残高 (百万円)	借入金 保証 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
					当社 役員 (名)	当社従 業員等 (名)				
(連結子会社)										
株式会社 Nui Tec Corporation	東京都羽村市	325	日本における自動車座席用縫製部品の製造、販売	100.0	1	2	—	—	当社製品の部品製造	営業用の設備の賃貸
株式会社 ティエスパーツ	東京都羽村市	50	日本における各種座席部品・医療用ベッドの製造、販売	100.0	1	2	—	—	部品の供給	なし
立川発条株式会社	東京都昭島市	40	日本における各種バネ・自動車座席部品の製造、販売	100.0	2	1	—	—	当社製品の部品製造	営業用の設備の賃貸
タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.	米国 ミシガン州 ファーミントンヒルズ市	百万US\$ 43	北米における営業、開発業務及び統括管理	100.0	3	2	—	—	当社の北米における営業、開発、管理統括業務	なし
シーテックスINC.	米国 オハイオ州 セントメリーズ市	百万US\$ 5	米国における自動車座席の製造、販売	51.0 (51.0)	3	1	—	—	タチエス エンジニアリング U.S.A. INC. を経由し技術援助及び部品の供給	なし
タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLC	米国 テネシー州 スマーナ市	百万US\$ 22	米国における自動車座席の製造、販売	100.0 (100.0)	—	2	—	—	タチエス エンジニアリング U.S.A. INC. を経由し技術援助及び部品の供給	なし
タチエス カナダLTD.	カナダ ノバスコシア州 ハリファクス市	百万CAN\$ 12	カナダにおける統括管理	100.0 (100.0)	—	2	—	—	—	なし
インダストリア デ アシエン ト スベリオル S.A. DE C.V.	メキシコ アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	百万US\$ 26	メキシコにおける自動車座席・座席部品の製造、販売	100.0 (19.2)	2	1	—	—	技術援助及び部品の供給	なし
タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.	メキシコ アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	百万US\$ 57	中南米における開発業務及び統括管理	100.0 (100.0)	3	1	—	—	当社の中南米における開発、管理統括業務	なし
シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト州 セラヤ市	百万US\$ 24	メキシコにおける自動車座席の製造、販売	95.0 (95.0)	3	—	—	—	タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V. を経由し技術援助及び部品の供給	なし
タチエス ブラジル インダストリア デ アセントスアウトモチボス Ltda.	ブラジル リオデジャネイロ州 レゼンデ市	百万US\$ 10	ブラジルにおける自動車座席の製造、販売	100.0 (100.0)	2	1	—	—	タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V. を経由し技術援助	なし
タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.	フランス ムードン・ラ・フォレ市	百万EURO 9	欧州における営業、開発業務、自動車座席部品の製造、販売	100.0	2	1	—	127	当社の欧州における営業、開発、管理統括業務及び部品の供給	なし
泰極愛思(広州)投資有限公司	中国広東省 広州市	百万RMB 204	中国における営業、開発業務及び統括管理	100.0	3	1	—	—	当社の中国における営業、開発、管理統括業務	なし
広州泰李汽車座椅有限公司	中国広東省 広州市	百万RMB 66	中国における自動車座席の製造、販売	51.0	1	4	—	—	技術援助及び部品の供給	なし
泰極(広州)汽車内飾有限公司	中国広東省 広州市	百万RMB 38	中国における自動車座席用縫製部品の製造、販売	100.0	—	3	—	—	技術援助及び当社製品の部品製造	なし
武漢泰極江森汽車座椅有限公司	中国湖北省 武漢市	百万RMB 43	中国における自動車座席の製造、販売	70.0	3	3	—	—	技術援助及び部品の供給	なし
上海泰極愛思汽車部件有限公司	中国上海市	百万RMB 55	中国における自動車座席用フレーム部品の製造、販売	100.0	1	3	—	—	—	なし
浙江泰極愛思汽車部件有限公司	中国浙江省 嘉善県	百万RMB 142	中国における自動車座席用フレーム部品の製造、販売	100.0 (51.1)	1	3	—	—	技術援助及び当社製品の部品製造	なし
襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司	中国湖北省 襄陽市	百万RMB 30	中国における自動車座席の製造、販売	51.0 (51.0)	1	3	—	—	技術援助及び部品の供給	なし
泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司	中国湖北省 武漢市	百万RMB 35	中国における自動車座席用縫製部品の製造、販売	100.0 (100.0)	—	4	—	1,029	技術援助	なし
タチエス (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク都	百万THB 771	東南アジア、インドにおける統括管理	100.0	2	1	—	—	管理統括業務、技術援助	なし
タチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co., Ltd.	タイ バンコク都	百万THB 153	タイにおける自動車座席・座席部品の製造、販売	100.0	1	2	—	—	技術援助、部品の供給及び当社製品の部品製造	なし
PT. タチエス インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	百万IDR 140,602	インドネシアにおける自動車座席の製造、販売	100.0 (100.0)	3	1	—	—	—	なし

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		貸付金 残高 (百万円)	借入金 保証 (百万円)	営業上の取引	設備の 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社従 業員等 (名)				
(持分法適用関連会社)										
錦陵工業㈱	福岡県京都郡 みやこ町	100	日本における自動車座 席・座席部品の製造、 販売	25.0	—	2	—	—	当社製品の購入及び 当社への部品販売	営業用の設備 の賃貸
富士機工㈱	静岡県湖西市	5,985	日本における自動車部 品の製造、販売	24.5	1	—	—	—	当社製品の部品製造	営業用の設備 の賃貸
テクノトリムINC.	米国 ミシガン州 プリマス市	千US\$ 120	北米及び中南米にお ける自動車座席用縫製部 品の製造、販売	49.0 (49.0)	2	2	—	—	—	なし
フジ オートテック U.S.A. LLC	米国 ケンタッキー州 ウォルトン市	百万US\$ 10	米国における自動車座 席用機構部品の製造、 販売	34.0 (34.0)	1	1	—	—	—	なし
フジキョウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ アグアスカリエ ンテス州 アグアスカリエ ンテス市	百万MXN 371	中南米における自動車 座席用機構部品等の製 造、販売	34.0 (34.0)	1	1	—	199	—	なし
鄭州泰新汽車内飾件 有限公司	中国河南省 鄭州市	百万RMB 11	中国における自動車座 席の製造、販売	50.0	1	3	—	—	技術援助及び部品の 供給	なし
広州富士機工汽車部件 有限公司	中国広東省 広州市	百万RMB 40	中国における自動車座 席用機構部品の製造、 販売	34.0	1	1	—	—	—	なし
大連東風李爾泰極愛思 汽車座椅有限公司	中国遼寧省 大連市	百万RMB 50	中国における自動車座 席の製造、販売	49.0 (49.0)	1	3	—	—	技術援助	なし

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
- 2 タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLC、タチエス カナダLTD.、インダストリア デ アシエント スペリオール S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.、タチエス ブラジル インドゥストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.、タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.、泰極愛思(広州)投資有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、タチエス(THAILAND) CO.,LTD.及びPT.タチエス インドネシアは特定子会社であります。
- 3 富士機工㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 シーテックスINC.、インダストリア デ アシエント スペリオール S.A. DE C.V.を除く上記連結子会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 シーテックスINC.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。
売上高40,627百万円(336百万US\$)、経常利益2,639百万円(21百万US\$)、当期純利益1,767百万円(14百万US\$)、純資産額5,152百万円(45百万US\$)、総資産額9,416百万円(83百万US\$)であります。
- 6 インダストリア デ アシエント スペリオール S.A. DE C.V.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。
売上高58,372百万円(482百万US\$)、経常利益215百万円(1百万US\$)、当期純損失157百万円(1百万US\$)、純資産額9,093百万円(75百万US\$)、総資産額23,278百万円(193百万US\$)であります。
- 7 シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.は、債務超過会社であり、債務超過額は252百万円(2百万US\$)であります。
- 8 タチエス ブラジル インドゥストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.は、債務超過会社であり、債務超過額は3,019百万円(26百万US\$)であります。
- 9 上海泰極愛思汽車部件有限公司は平成28年3月31日現在清算手続中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	1,833
北 米	783
中 南 米	5,602
欧 州	58
中 国	2,753
東南アジア	307
合計	11,336

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 従業員数が前期に比べ、1,497名増加したのは、主としてインダストリア デ アシエント スペリオル S. A. DE C. V. において生産規模拡大に対応したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,450	38.7	14.4	5,442

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	1,450
合計	1,450

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。労使関係は、善意に基づく相互信頼を基調としており非常に安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和の効果や、原油安による原材料コストの低下等により企業収益が改善するものの、個人消費や設備投資に慎重な動きが見られるなど、景気回復には至らず足踏み状態が続いております。

また、海外では米国や欧州が回復基調にあったものの、中国を中心とした新興国の景気減速の影響が大きく、回復のペースは鈍化し、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場では軽自動車増税の影響による販売減少が依然続いております。また、中国市場では小型車向け減税措置による市場の活性化が見られ、さらに米国市場では、ガソリン価格安などから過去最高の販売を記録するものの、東南アジア、ブラジル市場での低迷が長引いており、拡大のペースは緩やかとなりました。

当期の主な活動といたしましては、得意先の事業拡大対応に伴い、中南米と中国において生産が増加し、欧州で新たなシートフレームの拠点が立ち上がりました。また、中国で新たな開発センターを設立した他、メキシコでも開発能力を増強し、今後の更なる競争力強化を進めております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における業績は、国内販売は減少したものの、海外での販売台数の増加や為替変動による円換算額増加等により、売上高は2,836億6千2百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。利益面につきましては、海外での売上高増加による利益貢献等により、営業利益は68億8千3百万円（前連結会計年度比311.6%増）となりましたが、新興国通貨安による為替差損の発生等により、経常利益は77億5千2百万円（前連結会計年度比68.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億8千5百万円（前連結会計年度比91.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

軽自動車を中心に販売台数が減少し、売上高は1,162億7千6百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益は8億4千1百万円（前連結会計年度比45.4%減）となりました。

北 米

販売台数の増加や為替変動による円換算額増加等により、売上高は517億3千3百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は11億5千万円（前連結会計年度比46.8%減）となりました。

中 南 米

新規受注車種の販売台数の増加等により、売上高は658億7千5百万円（前連結会計年度比23.0%増）となりましたが、為替変動に伴う仕入価格上昇等により、営業利益は5億4千2百万円（前連結会計年度は営業損失23億5千7百万円）となりました。

欧 州

新規受注の販売増加により、売上高は9億1千9百万円（前連結会計年度比89.9%増）、営業損失は6億3百万円（前連結会計年度は営業損失2億6千4百万円）となりました。

中 国

新規受注車種獲得による大幅な販売台数の増加や為替変動による円換算額増加により、売上高は454億2千8百万円（前連結会計年度比80.8%増）、営業利益は50億1千8百万円（前連結会計年度比626.1%増）となりました。

東南アジア

売上高は34億2千8百万円（前連結会計年度比16.7%増）、営業損失は47万円（前連結会計年度は営業損失8千8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、375億9千8百万円と前連結会計年度末に比べ59億1千6百万円(18.7%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、144億1千万円であり、前連結会計年度と比べ123億3千9百万円(595.8%)増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が28億1百万円増加したことに加え、仕入債務の増加により87億7千8百万円資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、53億3千7百万円であり、前連結会計年度と比べ22億9千9百万円(75.7%)増加しました。これは主に、前連結会計年度は関係会社株式の売却による資金の増加が15億6千万円あるなど、一時的な増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、26億5千2百万円であり、前連結会計年度と比べ15億5百万円(36.2%)減少しました。これは主に、前連結会計年度は自己株式の取得により14億3千7百万円資金を使用したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	116,259	△1.1
北 米	51,744	0.7
中 南 米	66,023	23.3
欧 州	994	88.2
中 国	45,114	76.5
東南アジア	3,438	16.0
合計	283,574	12.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、主要な顧客である自動車メーカー各社に対する納品までの期間が極めて短期間であるため、受注高及び受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	116,276	△1.0
北 米	51,733	0.7
中 南 米	65,875	23.0
欧 州	919	89.9
中 国	45,428	80.8
東南アジア	3,428	16.7
合計	283,662	13.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ホンダ オブ アメリカ マニファクチュアリング INC.	36,913	14.7	38,380	13.5
メキシコ日産自動車会社	35,300	14.1	37,729	13.3
本田技研工業株式会社	36,205	14.4	32,803	11.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内生産においては、好調な北米市場の需要を背景とした輸出の増加が見られるものの、軽自動車向け自動車税増税等の影響で需要回復が遅れ、全体としての伸びは期待できない状況にあります。一方、海外においては各得意先自動車メーカーは、引き続きグローバル規模で生産拡大を進め、特に中国とメキシコにおいては、欧米メーカーも含め生産能力拡大が加速されております。

このような状況の下、競争力のあるコストを達成するための体質強化を図り、得意先のニーズに対してシート全体の提案ができ、グローバルで生産できる『グローバル・シート・システム・クリエーター』として皆様に『選ばれ続ける企業』となることが、当社グループの目指す姿であります。

そのため、以下を重点活動方針に掲げ取り組んでまいります。

①技術、品質、コスト面での競争優位性を常に確保できる「モノづくり力」の構築

②拡販に向けた受注活動の変革及び全ての業務プロセス実行の徹底による「グローバル収益力」の強化

③海外地域統括事業、グループ経営管理の強化等のグローバル事業運営の最適化を通じた「事業・マネジメント力」の向上

また、グローバル競争に打ち勝ち、企業価値を向上させるため、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでまいります。

(2) 当社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念及び企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。また、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

もとより、当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するべきでないと考えておりますが、大規模買付行為の中には、係る行為の目的が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害する恐れのあるもの、当社の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

②基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、創業以来、自動車シートの専門メーカーとして、多くの自動車メーカーよりお取引きいただいております。このビジネスの特長を活かして、今日まで事業を維持発展させてまいりました。

当社が関連する自動車業界におきましては、一段と成熟化が進み、今後国内での生産量の増加は期待できない大変厳しい状況にあります。こうした環境の中、得意先自動車メーカー各社は生き残りを賭けた新たな中長期の成長戦略を掲げ、グローバルで活動を推進しており、当社もこの新戦略の流れ、とりわけ新興国を中心とした事業展開に挑戦することが、生き残りをかけた正念場であると認識しております。

このような状況の下、競争力のあるコストを達成するための体質強化を図り、得意先のニーズに対してシート全体の提案ができ、グローバルで生産できる『グローバル・シート・システム・クリエーター』として、『選ばれ続ける企業』となることを、当社グループの目指す姿として活動に取り組んでおります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化としては、経営責任の明確化、経営の効率化を図るため、取締役の任期を1年にすると共に執行役員制度を導入しております。また、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らない社外取締役2名（弁護士1名、公認会計士1名）及び社外監査役2名（弁護士1名、公認会計士1名）を選任し、客観的かつ専門的な視点で経営を監視しております。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容の概要

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

④取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

上記②及び③に記載した内容は、上記①に記載した基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績変動

当社グループの事業は自動車用座席及び座席部品の製造並びに販売であり、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーからの受注に基づいて生産・販売を行っております。従いまして、特定の自動車メーカーへの依存度は高くありませんが、販売先である自動車メーカー各社の市場での評価や支持、当社グループの製品を採用した車種の販売動向、あるいは新型車種投入時期により、業績に影響を受ける場合があります。また、売上高及び利益が上期、または下期に偏る場合があります。

さらに、自動車メーカーによる発注方針の変更、生産調整、特定車種の生産工場移管、工場再編等により、業績に影響を受ける場合があります。

また、当社グループはグローバルに事業活動を展開しております。これに伴い、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥

製品品質については、品質保証体系に基づく全社活動を通して日常管理を行っていますが、当社グループの製品すべてについて欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストにつながり業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たる『グローバル・シート・システム・クリエーター』としての地位確立が急務であるとの認識から、業界標準たり得る差別化商品・新工法をユーザー及び自動車メーカーに提供するため、長期的視野に立つシート技術の研究開発活動を展開しております。しかしながら、ユーザーと自動車メーカーの変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、更には投下資金の負担が業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) グローバル展開

当社グループは、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーとの取引を行っていることは前述のとおりです。自動車メーカー各社は各様のグローバル展開を実践し、当社グループは、この施策に追従する必要性が出てきております。生産拠点を設けるにあたっては、予期しない法規または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(5) 自然災害の影響

東日本大震災の例をみるとおり、日本のみならず、世界で起きうる自然災害による当社グループの工場等の被害、自動車メーカー各社の被害、取引先の被害により、当社グループの生産に影響が生じ、影響の規模によっては、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会・経済環境激変の中、長期的視点に立ちシート技術のトレンドを的確にとらえ、ユーザー及び自動車メーカー（関連メーカー）各社のニーズに積極的に応える新製品、新工法を提供するため、競争力ある商品の開発、基盤技術・先行技術開発の推進を重点に研究開発活動を展開しております。

新製品の開発及び新技術の基礎研究は主に国内の開発拠点を中心に日米欧中での開発拠点の相互補完体制を構築し、『グローバル・シート・システム・クリエイター』として、世界的レベルでの研究開発を視野に入れた活動を進めております。

また、国内において平成11年8月に富士機工株式会社と、平成18年11月には河西工業株式会社とそれぞれ業務提携を行い、機構部品及び樹脂成形部品の技術開発力の一層の向上と、海外研究開発拠点の共同利用等を、グローバルな視点での内装部品の共同開発による商品開発力の強化に努めて来ております。

さらに、新製品開発及び新技術の基礎開発は、主に国内の技術・モノづくりセンターにおいて効率的な開発を行うとともに、米国・欧州・中国の拠点及び国内外の技術提携先企業等を通じて、先進技術や周辺技術の積極的な情報収集を行っております。また、蓄積された新製品・新工法技術は、当社直接または米国・欧州・中国の拠点を通じて、グローバルに自動車メーカー各社や同部品メーカー各社に提案し採用されております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は42億7千4百万円であり、主として日本で発生したものであります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

日 本

研究開発の拠点として日本国内において、開発・生産・調達モノづくりに関わる部門を集約すべく、平成24年8月に、東京都青梅市に技術・モノづくりセンターを開設しました。技術・モノづくりセンターの開設により、開発業務の効率化を図ると共に、コア技術を日本で確立・標準化し、また世界に展開することにより、世界同一品質の実現と低コスト化を推進しております。

主たる成果は以下のとおりであります。

①シート及びオリジナル機構部品開発

自動車及びその他乗り物用シート、またシートのリクライニングデバイス、スライドレール、大移動量リフター、床下格納デバイス、RV車用シートのロングスライドレール及びその付属機構、回転ユニット等の開発をシートシステムとして行い、得意先各社へ提案し採用されております。

②安全性向上技術開発

安全性向上として、3点式シートベルト組込シート、サイドエアバック組込シート、乗員感知式スマートエアバック対応シート、頸部障害軽減システム等の開発をシートシステムとして行い、得意先各社へ提案し、採用されております。また前後面、側面衝突に対応した安全シート構造の研究開発を行っております。

③環境対応技術開発

環境対策では、各種環境負荷物質の全廃に向けての対応や、自動車の燃費向上のため新材料、新構造技術を織り込んだ超軽量シートの開発等を行い、得意先各社へ提案し採用されております。

④福祉車両商品の開発

福祉車両用に操作性、乗降性に優れたヘルパーシートの開発を行い、得意先各社へ提案し採用されております。

⑤原価低減商品の開発

昨今の市場経済の激変、開発期間短縮を反映した積極的な取組を行い、標準化、共通化を踏まえた低コスト次世代シートを開発し、国内外の得意先各社に採用されております。

⑥生産技術開発

接着成形シートの改良技術開発、ヘッドレスト、アームレストの一体発泡成形技術開発、シート組立の省力化・自動化技術開発、CAD/CAMによる型製作等、活発な技術開発を展開しております。また最近では、多品種少量生産を可能にした混流ラインを開発し、車種数や商品構成の増加に対応することにより、時代へのニーズにお応えしております。

⑦シートの研究分野

より快適なシートを開発を目指し、「座り心地」評価と、あるべきシートの構造方式について自主研究を継続して行っております。さらに、短期間での性能、質量、コストのバランスの取れた設計のため、CAE解析を行って、開発期間短縮、コストダウン等に貢献しております。

⑧シートデザインの開発

将来シートコンセプト、新商品のデザイン開発、コーポレートデザインなどシートを含めタチエスに関するあらゆる分野のデザイン開発をタチエス独自で取組み、得意先各社へ提案し採用されております。

⑨標準フレーム

多様な車種で共通して使うことが出来る汎用性の高い標準フレームをタチエス独自で開発し、得意先各社へ提案し採用されております。

北 米

北米におきましては、昭和61年7月に米国ミシガン州にタチエスエンジニアリング U. S. A. INC. を開設し、平成10年6月には、技術開発力をより強化するため新社屋を完成させました。

主に、米国内での各自動車メーカーの新製品開発に独自に対応し、米国やメキシコでの量産化に貢献しております。

中 南 米

中南米におきましては、平成24年5月にメキシコ アグアスカリエンテス州にタチエス エンジニアリング ラテンアメリカS. A. DE C. V. を設立し、開発拠点および中南米地域における地域統括会社として、主に米国やメキシコでの量産化に貢献しております。

欧 州

欧州におきましては、平成16年10月にフランス ヴェリジー・ピラクブレイ市にタチエス エンジニアリング ヨーロッパS. A. R. L. を設立し、欧州での営業、開発拠点として体制の強化を図っております。（現在はムードン・ラ・フォレ市に移転）

中 国

中国におきましては、平成20年8月に、中華人民共和国福建省福州市に福州泰昌汽車座椅開発有限公司を設立し、平成22年10月には新建屋が完成いたしました。また、新たに同広東省広州市、同浙江省浙江省市及び同河南省鄭州市に開発拠点を開設し、上記福建省福州市とあわせて中国国内には4箇所の開発拠点を備え、現地のニーズの取入れから、現地で開発し得意先へ提案できるよう体制の強化を図っております。

本年、さらなる業務の効率化に向け上記4拠点を含む中国での開発体制の整理・統合を進めております。主に中国生産車種のマイナーチェンジへの対応や、今後の中国国内の自動車メーカーからのご要望にお応えしてまいります。

東南アジア

平成25年1月に、ベトナム ホーチミン市に開発拠点としてタチエス エンジニアリング ベトナム CO., LTD. を設立し、将来的な設計開発強化を進めてまいります。

以上のように、国内外の自動車メーカー各社に対し、新製品・新技術の提案を行い、次期車開発に対処すると共に、海外を含めた業容の拡大に貢献しております。今後も技術開発を積極的に推進し、『グローバル・シート・システム・クリエーター』として商品開発に邁進する所存であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に、貸倒引当金、たな卸資産、固定資産、法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内においては販売台数の減少から前連結会計年度に比べ減収となりましたが、中国及び中南米での新規受注車の販売台数増加や為替変動による円換算額増加等により、前連結会計年度に比べ増収となりました。

この結果、売上高は2,836億6千2百万円と前連結会計年度に比べ327億2千2百万円増加しております。

利益面につきましては、国内では減益となりましたが、中国及び中南米での売上高増加による利益貢献等により、営業利益は68億8千3百万円と前連結会計年度に比べ52億1千1百万円増加しております。また、新興国通貨安による為替差損の発生等があったものの、経常利益は77億5千2百万円と前連結会計年度に比べ31億3千7百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益は16億8千5百万円と前連結会計年度に比べ8億2百万円増加し、いずれも前連結会計年度に比べ増益となりました。

(3) 戦略的状況と見通し

当社グループは『タチエス 2016-2020 経営戦略』を策定し、「品質No.1」「連結営業利益率7%」「世界生産シェア7%」の持続的達成を目指してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ123億3千9百万円多い144億1千万円の資金を得ております。これは、主に税金等調整前当期純利益が28億1百万円増加したことに加え、仕入債務の増加により87億7千8百万円資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において関係会社株式の売却による収入が15億6千万円あるなど、一時的な増加要因があったことから、前連結会計年度と比べ22億9千9百万円多い53億3千7百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億5百万円少ない、26億5千2百万円の資金を使用しております。これは主に、前連結会計年度において自己株式の取得により14億3千7百万円資金を使用したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の資金残高は、375億9千8百万円と前連結会計年度末に比べ59億1千6百万円増加しました。この資金残高は、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると同時に、引続き安定した財務基盤を確保できるものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新規受注及びモデルチェンジ等に伴う生産対応設備を中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は44億4千万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

日 本

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受注及びモデルチェンジ等に伴う生産対応設備のほか、業務管理システムの構築費用を中心に総額13億9百万円の投資を実施しました。

北 米

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジ等に伴う生産対応設備の更新を中心に総額10億2千1百万円の投資を実施しました。

中 南 米

当連結会計年度の主な設備投資は、工場建設に伴う投資のほか、新規受注及びモデルチェンジ等に伴う生産対応設備を中心に総額9億8千9百万円の投資を実施しました。

欧 州

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受注に伴う生産対応設備を中心に総額4千万円の投資を実施しました。

中 国

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受注及び生産対応設備を中心に総額10億3千3百万円の投資を実施しました。

東南アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、生産対応設備を中心に総額4千5百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
武蔵工場 (埼玉県入間市)	日本	自動車座席 の製造設備	30,000	1,677	529	580	163	2,951	191
愛知工場及び 技術センター愛知 (愛知県安城市)	日本	営業・調達・ 設計・開発・ 試作等及び 自動車座席 の製造設備	27,347 (14,166)	406	612	368	92	1,480	203
平塚工場 (神奈川県平塚市)	日本	自動車座席 の製造設備	15,883	1,374	233	42	9	1,660	41
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	自動車座席 の製造設備	18,560	263	600	365	28	1,257	106
青梅工場 (東京都青梅市)	日本	自動車座席 の製造設備	13,891	77	399	77	46	601	164
栃木工場 (栃木県下野市他)	日本	自動車座席 の製造設備	16,968 (4,968)	141	281	333	43	798	154
技術・モノづくり センター (東京都青梅市)	日本	営業・調達・ 設計・開発・ 試作・実験等 技術及びモノ づくり全般	5,790	559	1,482	66	125	2,234	522
本社 (東京都昭島市)	日本	事務所	2,531	8	156	—	4	169	69
タチエス昭島ビル 及びフレスポタウン 昭島(東京都昭島市)	日本	賃貸用不動産	23,398	101	1,804	0	2	1,909	—

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
 2 「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。
 4 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料 (百万円)	契約残高 (百万円)
提出会社 (羽村地区)	東京都 羽村市	日本	建物	15,360	平成27. 8. 1 ～平成30. 7. 31	59	—

- 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
㈱Nui Tec Corporation	秋田県 横手市他	日本	自動車座席 部品の製造 設備	37,151 (1,863)	311	320	123	18	773	322
㈱タチエスパーツ	東京都 羽村市	日本	医療用具等 の製造設備	2,642 (2,642)	—	2	21	2	27	27
立川発条㈱	東京都 昭島市他	日本	各種バネ等 の製造設備	3,930 (690)	137	13	34	3	187	34

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
 2 「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
タチエスエンジニアリング U. S. A. INC.	米国 ミシガン州 ファーミントン ヒルズ市	北 米	自動車座席の 開発及び 試作設備	18,211	87	708	53	9	858	72
シーテックス INC.	米国 オハイオ州 セントメリー ーズ市	北 米	自動車座席の 製造設備	112,798	18	985	2,041	146	3,192	538
タチエス オート モーティブ シー ティング U. S. A. LLC	米国 テネシー州 スマーナ市	北 米	自動車座席の 製造設備	80,936	140	1	186	286	615	173
インダストリア デ アシエン トスベリオル S. A. DE C. V.	メキシコ アグアスカリ エンテス州 アグアスカリ エンテス市他	中南米	自動車座席の 製造設備	157,940 (76,288)	350	1,086	3,306	1,425	6,168	5,065
シーテックス オ ートモーティブ メキシコ S. A. DE C. V.	メキシコ グアナファト 州 セラヤ市	中南米	自動車座席の 製造設備	23,312	278	841	640	86	1,846	365
広州泰李汽車座 椅有限公司	中国 広東省 広州市	中 国	自動車座席の 製造設備	31,979 (31,979)	—	497	342	27	867	281
泰極(広州)汽車 内飾有限公司	中国 広東省 広州市	中 国	自動車座席 部品の製造 設備	27,515 (27,515)	—	217	424	67	709	1,076
武漢泰極江森汽 車座椅有限公司	中国 湖北省 武漢市	中 国	自動車座席の 製造設備	26,519 (26,519)	—	—	656	177	834	411
浙江泰極愛思汽 車部件有限公司	中国 浙江省 嘉善県	中 国	自動車座席 部品の製造 設備	29,505 (29,505)	—	773	426	654	1,854	236
襄陽東風李爾泰 極愛思汽車座椅 有限公司	中国 湖北省 襄陽市	中 国	自動車座席の 製造設備	12,529 (12,529)	—	—	290	84	374	157
泰極愛思(武漢) 汽車内飾有限公 司	中国 湖北省 武漢市	中 国	自動車座席 部品の製造 設備	11,718 (11,718)	—	1	492	16	510	533
タチエス オート モーティブ シー ティング (THAILAND) Co., Ltd	タイ バンコク都	東 南 アジア	自動車座席の 製造設備	29,224 (29,224)	—	29	460	13	502	297
PT. タチエス インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	東 南 アジア	自動車座席の 製造設備	48,000	267	384	8	18	679	5

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
2 「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	武蔵工場	日本	工場建物	450	—	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	—
提出会社	愛知工場	日本	自動車座席の製造設備	247	—	自己資金	平成28年4月	平成28年11月	—
提出会社	技術・ものづくりセンター	日本	業務管理システム構築	179	—	自己資金	平成28年4月	平成29年4月	—
提出会社	栃木工場	日本	自動車座席の製造設備	132	—	自己資金	平成28年6月	平成28年10月	—
提出会社	鈴鹿工場	日本	自動車座席の製造設備	99	—	自己資金	平成28年12月	平成29年10月	—
インダストリア デアシエント スペリオール S.A. DE C.V.	本社	中南米	自動車座席の製造設備	2,221	—	自己資金	平成28年4月	平成29年12月	—
タチエス エン 지니어リング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.	本社	中南米	開発事務所及び 実験設備	1,051	—	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	—

(注) 1 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,442,846	36,442,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,442,846	36,442,846	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月18日 (注)1	1,020,000	36,042,846	642	8,788	642	8,340
平成25年1月16日 (注)2	400,000	36,442,846	251	9,040	251	8,592

(注)1 有償一般募集

発行価格：1,314円 発行価額：1,259.80円 資本組入額：629.90円

なお、募集による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式2,180千株の売出しを行っております。

(注)2 有償第三者割当

発行価格：1,259.80円 資本組入額：629.90円

割当先：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	15	134	159	8	3,565	3,922	—
所有株式数 (単元)	—	82,802	2,759	68,313	124,558	112	85,571	364,115	31,346
所有株式数 の割合(%)	—	22.74	0.76	18.76	34.21	0.03	23.50	100.00	—

(注) 自己株式 1,004,491株は、「個人その他」に10,044単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

なお、自己株式 1,004,491株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有残高も同株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,480,100	6.81
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1	1,521,000	4.17
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花 証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋 茅場町一丁目13番14号)	1,491,400	4.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目 15番1号 品川インターシティA棟)	1,302,166	3.57
齊藤 静	東京都武蔵野市	1,046,067	2.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,025,100	2.81
河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	905,800	2.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目 15番1号 品川インターシティA棟)	900,233	2.47
タチエス取引先持株会	東京都青梅市末広町一丁目3番1号	859,350	2.36
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁 目11番1号)	775,535	2.13
計	—	12,306,751	33.77

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 2,475,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,013,400株

2 上記のほか、自己株式が1,004,491株あります。

3 野村証券株式会社より、大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年7月31日)、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	503	0.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	59,566	0.16
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,691,900	4.64
合計	—	1,751,969	4.81

4 株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループより、大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年9月30日)、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,361,500	3.74
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	121,500	0.33
合計	—	1,483,000	4.07

- 5 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーより、大量保有報告書の変更報告書提出があり（報告義務発生日 平成26年8月15日）、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company, LLP)	280 コングレスストリート ボストン マサチューセッツ州 02210 アメリカ合衆国	1,662,485	4.56
合計	—	1,662,485	4.56

- 6 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーより、大量保有報告書の変更報告書提出があり（報告義務発生日 平成26年11月4日）、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー (Brandes Investment Partners, L.P.)	11988 El Camino Real, San Diego, CA, U. S. A.	4,235,400	11.62
合計	—	4,235,400	11.62

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,004,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,407,100	354,071	—
単元未満株式	普通株式 31,346	—	—
発行済株式総数	36,442,846	—	—
総株主の議決権	—	354,071	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タチエス	東京都昭島市 松原町三丁目3番7号	1,004,400	—	1,004,400	2.76
計	—	1,004,400	—	1,004,400	2.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120	228,570
当期間における取得自己株式	34	59,194

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,004,491	—	1,004,525	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定した配当の維持を行うこととしております。

内部留保金につきましては、研究開発やグローバルな事業展開に向けた投資等に活用し、中長期的な利益確保と財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、株主総会決議をもって実施する期末配当と合わせ、年2回の配当を行うことを基本としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	283	8
平成28年6月23日 定時株主総会決議	283	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,668	1,728	2,133	1,818	2,160
最低(円)	1,113	1,200	1,194	1,294	1,201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,711	2,160	2,160	1,989	1,886	1,718
最低(円)	1,495	1,654	1,862	1,623	1,201	1,499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	田 口 裕 史	昭和22年1月18日生	昭和44年4月 日産自動車株式会社入社 平成5年7月 豪州日産自動車会社取締役チーフアド バイザー 平成10年4月 当社入社、理事 インダストリア デ アシエント スペリ オル S. A. DE C. V. 取締役社長 平成13年6月 日産自動車株式会社入社 平成14年4月 同社中国事業室主管 平成15年1月 当社入社、顧問 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員、海外事業 部門長 平成18年4月 当社海外事業統括部門長 平成20年4月 当社取締役兼副社長 平成21年4月 当社取締役兼最高執行責任者 平成21年6月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成22年4月 当社グローバル地域統括 平成23年4月 当社品質保証部門長 平成25年4月 当社モノづくり本部統括 平成26年4月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 平成26年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 (現任)	(注)4	27,600
代表取締役 社長	最高執行 責任者	中 山 太 郎	昭和30年9月18日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成22年4月 同社グローバルマルチソーシング&エ キスポートマネジメント部長 平成23年4月 当社入社、顧問 平成23年6月 当社取締役兼副社長、ビジネス本部統 括、海外部門長 平成24年4月 当社ビジネス部門長 平成26年4月 当社取締役兼最高執行責任者 平成26年6月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 (現任)	(注)4	12,200
代表取締役	副社長、 経営統括 部門長	野 上 義 之	昭和27年1月9日生	昭和50年4月 前田建設工業株式会社入社 平成10年4月 同社海外事業部副部長 平成12年1月 当社入社 平成12年4月 当社経理チームリーダー 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員 平成19年4月 当社事業統括部門長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成20年4月 当社経営統括部門長(現任) 平成21年4月 当社取締役兼副社長 平成22年4月 当社ビジネス管理本部統括 平成23年4月 当社ビジネス本部統括兼管理本部統 括、海外部門長 平成28年4月 当社管理本部長(現任) 平成28年6月 当社代表取締役兼副社長(現任)	(注)4	12,300
取締役 相談役		齊 藤 潔	昭和22年1月25日生	昭和48年3月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役、生産本部長 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成17年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成26年4月 当社代表取締役会長 平成26年6月 当社代表取締役相談役 平成28年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	736,028

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行 役員	三 木 浩 之	昭和28年10月3日生	昭和54年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年1月 同社商品企画商品戦略室主管 平成13年4月 同社企画統括部長 平成16年4月 当社入社、顧問 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員、開発技術 部門長 平成18年4月 当社開発部門長 平成19年4月 タチエス エンジニアリング U. S. A. INC. 取締役社長 平成19年6月 当社取締役退任、常務執行役員 平成21年4月 当社品質保証部門長 平成23年4月 当社開発部門長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成26年4月 当社調達・部品事業部門長 平成27年4月 当社取締役兼専務執行役員(現任)、モ ノづくり本部統括 平成28年4月 泰極愛思(広州)投資有限公司総経理 (現任)	(注)4	9,700
取締役 (社外)		木 津 川 迪 治	昭和22年3月19日生	昭和50年4月 第一東京弁護士会登録 谷川八郎法律事務所勤務 昭和52年4月 木津川迪治法律事務所設立 平成11年4月 クローバー法律事務所設立 パートナー (現任) 平成17年4月 第一東京弁護士会副会長 平成18年6月 当社社外取締役(現任) 当社特別委員会委員	(注)4	8,900
取締役 (社外)		木 下 俊 男	昭和24年4月12日生	昭和55年1月 クーパースアンドライブランドジャパ ン(現PwCあらた監査法人)入所 昭和58年7月 公認会計士登録 昭和60年2月 米国クーパースアンドライブランドニ ューヨーク事務所監査マネージャー 昭和60年11月 同デトロイト事務所中西部地区日系企 業統括パートナー 平成7年6月 同ニューヨーク本部事務所全米日系企 業統括パートナー 平成10年7月 米国プライスウォーターハウスクー ースニューヨーク事務所北米日系企業 統括パートナー 平成17年7月 中央青山監査法人(みずぎ監査法人へ改 称)東京事務所国際担当理事 平成19年7月 日本公認会計士協会専務理事 平成25年7月 同協会理事(現任) 公認会計士木下事務所設立 代表(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年7月 グローバルプロフェッショナルパ ート ナーズ株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	—
監査役 (常勤)		原 田 文 雄	昭和29年12月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社総務部長 平成20年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3,400
監査役 (常勤)		今 野 一 郎	昭和31年2月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 当社試作工機部長 平成20年4月 当社試作部長 平成21年11月 当社青梅工場長 平成25年4月 当社生産部門ジェネラルマネージャー 平成25年10月 当社ビジネス部門ジェネラルマネー ジャー 平成26年4月 シーテックスグローバル出向 平成28年3月 当社顧問 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外)		松尾 慎 祐	昭和45年8月4日生	平成9年4月 東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 平成18年6月 さくら共同法律事務所パートナー(現任) 平成23年6月 当社社外監査役(現任) 当社特別委員会委員	(注)5	1,700
監査役 (社外)		小澤 伸 光	昭和30年11月16日生	昭和55年11月 監査法人井上達雄事務所(現 有限責任あずさ監査法人)入所 昭和60年10月 小澤公認会計士事務所設立 所長(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	200
計						812,428

- (注) 1 取締役 木津川迪洽、木下俊男の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 松尾慎祐、小澤伸光の両氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は、企業価値の最大化をめざし、マネジメント機能を充実・強化していくために、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の18名であります。
(取締役を兼務する執行役員：3名)
最高執行責任者 中山 太郎
副社長 野上 義之
専務執行役員 三木 浩之
(執行役員：15名)
常務執行役員 富山 正樹、青木 明、島崎 満雄、内藤 博彦、山本 雄一郎
有重 邦雄、小野 純生
執行役員 青地 徹、岩崎 信也、地頭 泰、楮畑 健二、横尾 裕之
ゴンサロ・エスパルサ、近藤 雄一、斉藤 正夫
- 4 取締役全員の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期につきましては下記のとおりであります。
監査役 原田 文雄 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
監査役 今野 一郎 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
監査役(社外) 松尾 慎祐 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
監査役(社外) 小澤 伸光 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
木下 徳 明	昭和14年12月5日生	昭和41年6月 公認会計士登録 木下公認会計士事務所開設 昭和47年4月 中央大学商学部兼任講師 昭和59年10月 監査法人井上達雄会計事務所代表社員 平成5年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成14年4月 中央大学商学部教授 平成18年6月 当社特別委員会委員 平成19年6月 当社補欠監査役(現任) 平成27年12月 A&M I アドバイザーズファーム株式会社代表取締役社長(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

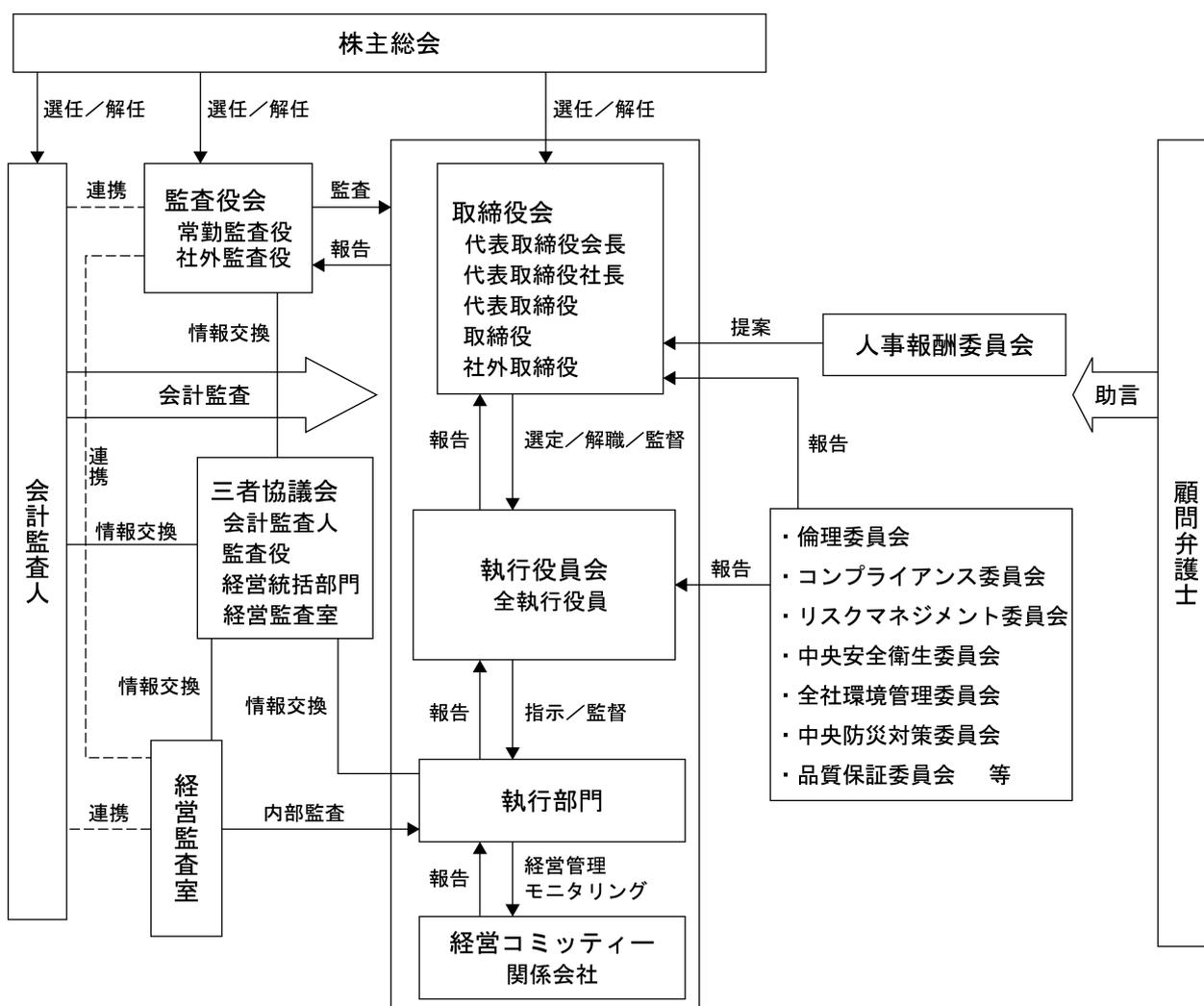
(ア) 体制の概要と当該体制を採用する理由

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、法令・定款で定められた事項のほか、経営に関する重要事項について決定すると共に、業務執行の監督を行います。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、年7回以上開催されております。

当社では、経営責任の明確化、経営の効率化を図るため、取締役の任期を1年にすると共に執行役員制度を導入しています。また、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らない社外取締役2名（弁護士1名、公認会計士1名）及び社外監査役2名（弁護士1名、公認会計士1名）を選任し、客観的かつ専門的な視点で経営を監視していますので、現時点において、当社の企業統治にとって最も合理的な体制であると判断しております。

(イ) コーポレート・ガバナンスの体制図



(平成28年6月23日現在)

(ウ) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況及び提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、並びにタチエスグループの業務の適正を確保するための体制
 - i. タチエスグループの役員及び使用人は、「タチエス企業行動憲章」並びに「タチエス行動規範」に基づき行動する。
 - ii. 当社はコンプライアンス運営規定に基づき、倫理委員会、コンプライアンス委員会を設置する。
 - iii. タチエスグループ各社は、適正数のコンプライアンス推進者を配置すると共に、内部通報制度を設け、運用状況を定期的に当社に報告する。
 - iv. 当社はタチエスグループ各社の内部統制システムの整備状況を定期的に確認し、問題点や課題を抽出し、改善を図る。
 - v. 経営監査室は、業務の適正を確保するため、タチエスグループ各社を定期的に監査する。
 - vi. タチエスグループは、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - i. 取締役の職務執行に係る情報は、法令・社内規定に基づき、文書に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できる。
 - ii. 企業秘密や個人情報については、情報セキュリティポリシー及び個人情報保護規定により適切に管理する。
- (c) タチエスグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - i. 当社は、タチエスグループのリスク管理について定めるリスク管理規定を策定する。
 - ii. 当社は、リスク管理を担当する機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、対応リスクの優先順位を決定すると共にタチエスグループのリスク管理に関わる問題と課題を審議する。
 - iii. タチエスグループ各社は、上記問題・課題を踏まえ、各社の特性に応じたリスク対応策を策定し、役員及び使用人に周知する。
- (d) タチエスグループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - i. 当社は、執行役員制度により機動的な業務執行を行う。
 - ii. 当社は、タチエスグループ中期経営計画を策定し、タチエスグループ各社は、これを具体化するため年度事業計画を策定する。当社は、これらを執行役員会その他の会議体で進捗管理する。
 - iii. タチエスグループ各社は、職務分掌、権限、意思決定その他組織に関する基準を定める。
- (e) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - i. 当社が定める関係会社管理規定をタチエスグループ各社に周知させ、当社への報告と承認を義務付ける。
 - ii. タチエスグループ各社は、月次の決算報告や半期毎に行われる事業報告会で事業計画の進捗や課題について当社に報告する。
- (f) 監査役を補助すべき使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - i. 監査役は必要に応じてその職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができる。
 - ii. 監査役を補助すべき使用人を置く場合、使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会の承認を得るものとする。
 - iii. 監査役は、経営監査室と連携を保ち効率的な監査を行う。
- (g) タチエスグループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
 - i. タチエスグループの取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
 - ii. タチエスグループの取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行に関する事項について定期的に、また随時監査役に報告を行う。

- (h) 監査役に報告した者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - i. タチエスグループ各社は、監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨をグループの取締役及び使用人に周知徹底する。
 - ii. タチエスグループ各社の内部通報制度に関する規定において、通報をしたこと自体による解雇その他の不利益の取り扱いは行わないことを定める。
 - (i) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - i. 当社は、監査役がその職務の遂行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、速やかに当該費用または債務の処理を行う。
 - (j) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - i. 取締役は、監査役職務が実効的に行われることを確保するため、監査役重要会議への出席や重要文書の閲覧、工場・子会社の実地監査に積極的に協力する。
 - ii. 取締役は、監査役が代表取締役及び執行役員、会計監査人と定期的に意見交換できる体制を確保する。
- (エ) 責任限定契約の内容の概要
- 当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- (ア) 当社経営監査室には2名が在籍し、年度監査計画に基づき適法性を基本として妥当性・効率性の観点から当社及び子会社の業務監査を実施しております。また、定期的に監査役と会議を行い、監査役と相互連携を図っております。
- (イ) 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会、執行役員会等その他重要な会議に出席する他、職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所での調査等を通じて取締役職務執行並びに当社及び子会社の業務や財産の状況等について監査を実施しております。また、会計監査人から監査計画の概要、四半期レビュー及び年度の監査状況について報告を受けると共に実査への立会等により会計監査人と相互連携を図っております。
- (ウ) 監査役、会計監査人、経営統括部門担当役員及び経営監査室で構成する三者協議会を年2回定期的に開催し、コーポレート・ガバナンス、内部統制、経営全般等に関し、適時、適切な情報交換を行い、相互連携を図っております。
- (エ) 業務を執行した公認会計士は、PwCあらた監査法人に所属する戸田栄氏、千葉達哉氏の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他8名であります。

③社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役木津川迪洽氏、社外監査役松尾慎祐氏は、弁護士として企業法務等の高い専門性と豊富な知識・経験を有しております。また、社外取締役木下俊男氏、社外監査役小澤伸光氏は、公認会計士の資格を有しており、会計分野に関する学識経験を通じ、財務・会計に関する高い専門性と豊富な知識・経験を有しております。

社外取締役には、弁護士、公認会計士や社外役員としての高い専門性と豊富な経験・知識を当社の経営に活かしていただくと共に、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らない客観的かつ専門的な視点で経営を監督していただくことを期待しております。社外監査役には、弁護士、公認会計士としての高い専門性と豊富な経験・知識を監査に活かしていただくことを期待しております。

また、当社は社外役員の独立性判断基準を次のとおり定めております。

<社外役員の独立性判断基準の概要>

社外取締役又は社外監査役（以下、併せて「社外役員」という）が、以下に定める要件を満たすと判断される場合に、独立性を有しているものと判断する。

- (ア) 本人が、当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という）の業務執行者又はその出身者でないこと。
- (イ) 過去5年間に於いて、本人の近親者等が当社グループの業務執行者でないこと。
- (ウ) 本人が、現在又は過去5年間に於いて、次に掲げる者に該当しないこと。
- (a) 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
 - (b) 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者
 - (c) 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
 - (d) 当社グループの主要な取引先の業務執行者
 - (e) 当社グループの主要な借入先の業務執行者
 - (f) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - (g) 当社グループから役員報酬以外に年間1千万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
 - (h) 当社グループから年間1千万円を超える寄付又は助成を受けている者
 - (i) 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社の業務執行者
- (エ) 本人の近親者等が、現在、上記(ウ)の(a)から(i)のいずれかに該当しないこと。

なお、当社は、社外監査役松尾慎祐氏が所属するさくら共同法律事務所の他の弁護士と、法律顧問に関する契約を締結しております。また、社外取締役木津川迪洽氏及び社外監査役松尾慎祐氏、社外監査役小澤伸光氏は当社役員持株会に加入しており、毎月、当社株式の購入積立をおこなっております。その他の社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他利害関係はありません。

④役員報酬の内容

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	200	150	50	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	29	29	—	—	2
社外役員	19	19	—	—	5

(注) 1 上記人員及び報酬等の額には、平成27年6月24日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2 上記報酬等のほか、平成22年6月25日開催の第58回定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在の今後の打ち切り支給予定額は、取締役4名に対し203百万円（うち社外取締役1名に対し2百万円）、監査役1名に対し0百万円（うち社外監査役1名に対し0百万円）であります。

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、月額報酬（固定）と賞与で構成し、職責や成果を反映した報酬体系としております。賞与は、毎年の会社業績、配当、従業員賞与の水準、他社の動向及び中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案して検討を行い、株主総会の決議を経て支給することとしております。なお、社外取締役については、その担う役割に鑑み、賞与の支給は行ないません。また、執行役員の報酬は、従業員の給与・賞与を基準とした報酬体系としております。

監査役の報酬は、監査役の独立性を担保するため、会社業績に左右される賞与の支給は行わず、月額報酬のみとした報酬体系としております。

⑤株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 9,094百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
河西工業株式会社	1,692,000	1,651	業務提携の維持・促進と発展
日産自動車株式会社	1,302,000	1,593	得意先との取引維持と拡大
本田技研工業株式会社	301,453	1,176	得意先との取引維持と拡大
株式会社ミツバ	338,000	897	取引先との取引維持と強化
トヨタ自動車株式会社	100,000	838	得意先との取引維持と拡大
日野自動車株式会社	425,920	730	得意先との取引維持と拡大
昭和飛行機工業株式会社	535,000	628	異業種を通じた情報交換並びに人的補完
東プレ株式会社	250,000	469	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
株式会社ヨロズ	181,000	457	長期的なシナジー効果を同じ業界での協力関係から創出し実践
株式会社今仙電機製作所	320,000	455	取引先との取引維持と強化
日産車体株式会社	158,398	244	得意先との取引維持と拡大
フォスター電機株式会社	75,000	225	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
株式会社パイオラックス	39,000	190	長期的なシナジー効果を創出
三桜工業株式会社	215,000	186	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
いすゞ自動車株式会社	96,178	153	取引関係の維持
大和ハウス工業株式会社	61,045	144	取引関係の維持
日本電子株式会社	165,000	104	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,159	92	取引金融機関との取引維持と強化
三菱自動車工業株式会社	30,000	32	得意先との取引維持と拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	64,826	13	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,460	11	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社りそなホールディングス	15,995	9	取引金融機関との取引維持と強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,000	1	取引金融機関との取引維持と強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものも含め、全ての特定投資株式を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
河西工業株式会社	1,692,000	1,969	業務提携の維持・促進と発展
日産自動車株式会社	1,302,000	1,356	得意先との取引維持と拡大
本田技研工業株式会社	310,464	958	得意先との取引維持と拡大
トヨタ自動車株式会社	100,000	595	得意先との取引維持と拡大
株式会社ミツバ	338,000	587	取引先との取引維持と強化
昭和飛行機工業株式会社	535,000	581	異業種を通じた情報交換並びに人的補完
東プレ株式会社	250,000	524	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
日野自動車株式会社	425,920	518	得意先との取引維持と拡大
株式会社ヨロズ	181,000	427	長期的なシナジー効果を同じ業界での協力関係から創出し実践
株式会社今仙電機製作所	320,000	313	取引先との取引維持と強化
株式会社パイオラックス	39,000	218	長期的なシナジー効果を創出
大和ハウス工業株式会社	61,045	193	取引関係の維持
日産車体株式会社	160,287	181	得意先との取引維持と拡大
フォスター電機株式会社	75,000	178	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
三桜工業株式会社	215,000	132	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
いすゞ自動車株式会社	98,001	113	取引関係の維持
日本電子株式会社	165,000	94	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,159	68	取引金融機関との取引維持と強化
三菱自動車工業株式会社	30,000	25	得意先との取引維持と拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	64,826	10	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,460	8	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社りそなホールディングス	15,995	6	取引金融機関との取引維持と強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,000	0	取引金融機関との取引維持と強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものも含め、全ての特定投資株式を記載しております。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選解任決議の要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧監査役の選解任決議の要件

当社の監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	—	49	—
連結子会社	—	—	—	—
計	49	—	49	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社のうち、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V. 及び武漢泰極江森汽車座椅有限公司、泰極愛思(広州)投資有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司を除く在外連結子会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に属するそれぞれの会計事務所に対して、法定監査または当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社のうち、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V. 及び武漢泰極江森汽車座椅有限公司、泰極愛思(広州)投資有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司を除く在外連結子会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に属するそれぞれの会計事務所に対して、法定監査または当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針としましては、当社の国内外の事業規模及び複雑性の観点から合理的監査時間を試算し、これをもとに監査役会の同意を得た上で社内規定に従い適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加、会計専門誌の定期購読により、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,683	38,602
受取手形及び売掛金	37,788	38,737
有価証券	186	176
商品及び製品	1,812	1,797
仕掛品	816	462
原材料及び貯蔵品	9,302	8,404
前払金	766	611
繰延税金資産	1,010	1,104
その他	6,535	5,315
貸倒引当金	△30	△36
流動資産合計	89,871	95,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,066	12,025
機械装置及び運搬具（純額）	11,964	11,492
土地	6,449	6,515
建設仮勘定	2,511	458
その他（純額）	3,428	3,220
有形固定資産合計	※1, ※3 36,419	※1, ※3 33,713
無形固定資産		
のれん	115	86
その他	1,000	1,006
無形固定資産合計	1,115	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 27,508	※2 25,422
長期貸付金	20	60
繰延税金資産	2,251	3,258
退職給付に係る資産	51	47
その他	※2 5,056	※2 5,064
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	34,880	33,844
固定資産合計	72,415	68,651
資産合計	162,287	163,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,573	44,159
短期借入金	2,005	※3 4,312
未払法人税等	1,970	1,886
未払費用	5,748	5,109
役員賞与引当金	50	50
その他	※3 10,764	※3 11,138
流動負債合計	60,112	66,656
固定負債		
長期借入金	※3 6,500	※3 3,500
繰延税金負債	4,234	4,230
役員退職慰労引当金	13	11
退職給付に係る負債	520	606
その他	※3 1,615	※3 1,120
固定負債合計	12,884	9,468
負債合計	72,997	76,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	9,529	9,247
利益剰余金	52,499	53,580
自己株式	△1,440	△1,441
株主資本合計	69,628	70,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,832	4,054
為替換算調整勘定	10,466	8,508
退職給付に係る調整累計額	182	△112
その他の包括利益累計額合計	15,482	12,450
非支配株主持分	4,178	4,824
純資産合計	89,289	87,701
負債純資産合計	162,287	163,826

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	250,940	283,662
売上原価	※4 233,423	※4 260,110
売上総利益	17,516	23,552
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	3,963	4,339
賞与	584	709
役員賞与引当金繰入額	50	50
退職給付費用	128	107
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
発送運賃	1,796	1,930
減価償却費	618	672
貸倒引当金繰入額	14	5
その他	8,684	8,850
販売費及び一般管理費合計	※4 15,844	※4 16,668
営業利益	1,672	6,883
営業外収益		
受取利息	241	272
受取配当金	203	250
持分法による投資利益	2,734	2,862
雑収入	267	148
営業外収益合計	3,445	3,533
営業外費用		
支払利息	108	166
為替差損	371	2,469
雑支出	22	28
営業外費用合計	503	2,665
経常利益	4,615	7,752
特別利益		
固定資産売却益	※1 10	※1 19
関係会社株式売却益	286	-
ゴルフ会員権売却益	7	-
負ののれん発生益	0	-
特別利益合計	304	19
特別損失		
固定資産処分損	※2 64	※2 101
減損損失	※3 632	※3 817
関係会社出資金評価損	202	31
特別損失合計	900	950
税金等調整前当期純利益	4,020	6,821
法人税、住民税及び事業税	3,291	3,454
法人税等調整額	△1,073	△478
法人税等合計	2,218	2,975
当期純利益	1,801	3,846
非支配株主に帰属する当期純利益	918	2,160
親会社株主に帰属する当期純利益	882	1,685

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,801	3,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,774	△779
為替換算調整勘定	5,952	△988
退職給付に係る調整額	321	△210
持分法適用会社に対する持分相当額	1,856	△1,348
その他の包括利益合計	※1 9,904	※1 △3,326
包括利益	11,706	519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,230	△1,346
非支配株主に係る包括利益	1,475	1,865

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,518	51,462	△3	70,017
会計方針の変更による 累積的影響額			△100		△100
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,040	9,518	51,361	△3	69,917
当期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
親会社株主に帰属する 当期純利益			882		882
自己株式の取得				△1,437	△1,437
連結範囲の変動			△63		△63
持分法の適用範囲の変動			912		912
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
その他		10	26		36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10	1,138	△1,437	△288
当期末残高	9,040	9,529	52,499	△1,440	69,628

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,058	3,291	△215	6,134	4,502	80,655
会計方針の変更による 累積的影響額						△100
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,058	3,291	△215	6,134	4,502	80,554
当期変動額						
剰余金の配当						△619
親会社株主に帰属する 当期純利益						882
自己株式の取得						△1,437
連結範囲の変動						△63
持分法の適用範囲の変動						912
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
その他						36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,774	7,175	397	9,347	△323	9,023
当期変動額合計	1,774	7,175	397	9,347	△323	8,735
当期末残高	4,832	10,466	182	15,482	4,178	89,289

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,529	52,499	△1,440	69,628
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,040	9,529	52,499	△1,440	69,628
当期変動額					
剰余金の配当			△567		△567
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,685		1,685
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△281			△281
その他			△37		△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△281	1,080	△0	798
当期末残高	9,040	9,247	53,580	△1,441	70,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,832	10,466	182	15,482	4,178	89,289
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,832	10,466	182	15,482	4,178	89,289
当期変動額						
剰余金の配当						△567
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,685
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△281
その他						△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△778	△1,958	△295	△3,031	645	△2,386
当期変動額合計	△778	△1,958	△295	△3,031	645	△1,588
当期末残高	4,054	8,508	△112	12,450	4,824	87,701

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,020	6,821
減価償却費	4,370	5,180
のれん償却額	28	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	5
受取利息及び受取配当金	△444	△522
支払利息	108	166
持分法による投資損益 (△は益)	△2,734	△2,862
固定資産処分損益 (△は益)	54	81
減損損失	632	817
関係会社株式売却損益 (△は益)	△286	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△707	△2,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,610	965
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,464	6,313
その他	2,806	1,629
小計	2,786	16,608
利息及び配当金の受取額	2,681	2,211
利息の支払額	△91	△133
法人税等の支払額	△3,305	△4,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070	14,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,065
有価証券の純増減額 (△は増加)	△0	△1
有形固定資産の取得による支出	△5,686	△3,943
有形固定資産の売却による収入	352	104
投資有価証券の取得による支出	△37	△38
投資有価証券の売却による収入	-	290
子会社出資金の取得による支出	△82	-
関係会社株式の取得による支出	△9	△197
関係会社株式の売却による収入	1,560	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,015	-
その他	△148	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,037	△5,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,142	△487
長期借入れによる収入	3,500	-
長期借入金の返済による支出	△2,067	-
自己株式の取得による支出	△1,437	△0
非支配株主への払戻による支出	△1,119	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△71
非支配株主への配当金の支払額	△1,023	△1,151
配当金の支払額	△619	△567
その他	△248	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,158	△2,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,087	△504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,037	5,916
現金及び現金同等物の期首残高	32,556	31,682
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,164	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,682	※1 37,598

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

(会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、泰極愛思（鄭州）汽車座椅開発有限公司、タチエス ベトナム CO.,LTD.、タチエス エンジニアリング ベトナム CO.,LTD.、(株)TSデザイン、タチエスサービス(株)
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社

(2) 持分法適用の関連会社の数 8社

会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A.LLC、フジキコウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、広州富士機工汽車部件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、泰極愛思（鄭州）汽車座椅開発有限公司、タチエス ベトナム CO.,LTD.、タチエス エンジニアリング ベトナム CO.,LTD.、(株)TSデザイン、タチエスサービス(株)

関連会社

会社名：浙江吉俱泰汽車内飾有限公司、A P M タチエス シーティング システムズ SDN. BHD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

その他の持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A.LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.、タチエス ブラジル インドゥストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、泰極愛思（広州）投資有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思（武漢）汽車内飾有限公司、タチエス オートモーティブ シーティング（THAILAND）Co.,Ltd.、タチエス（THAILAND）CO.,LTD.、PT. タチエス インドネシアの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

連結子会社のうち3社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等
の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるた
め、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が2億8千1百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経
常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は2億8千1百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱
い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	43,402百万円	45,843百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	16,773百万円	16,223百万円
その他(出資金)	4,034百万円	4,176百万円

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	1,062百万円	1,062百万円
建物及び構築物	2,996百万円	2,830百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	4,059百万円	3,893百万円

上記のうち財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	1,047百万円	1,047百万円
建物及び構築物	1,268百万円	1,191百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	2,315百万円	2,238百万円

(2) 担保に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	一百万円	3,000百万円
流動負債その他	452百万円	418百万円
長期借入金	4,300百万円	1,300百万円
固定負債その他	1,177百万円	855百万円
計	5,929百万円	5,574百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	一百万円	3,000百万円
長期借入金	4,300百万円	1,300百万円
計	4,300百万円	4,300百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
浙江吉俱泰汽車内飾有限公司	271百万円 [14,000千RMB]	243百万円 [14,000千RMB]
フジキコウ タチエス メキシコ S. A. DE C. V.	174百万円 [22,100千MXN]	199百万円 [30,600千MXN]
浙江富昌泰汽車零部件有限公司	39百万円 [2,031千RMB]	10百万円 [586千RMB]
計	484百万円	453百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	14百万円
その他	0百万円	4百万円
計	10百万円	19百万円

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	55百万円	87百万円
土地	2百万円	一百万円
その他	3百万円	8百万円
計	64百万円	101百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
ブラジル リオデジャネイロ州	事業用資産	機械装置及び運搬具等	330百万円
フランス ヴェリジー・ピラクブレー市	事業用資産	機械装置及び運搬具等	302百万円

当社グループは、主として事業内容に基づいてグルーピングを行っており、連結子会社については各社単位でのグルーピングとしております。また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。

連結子会社であるタチエス ブラジル インドゥストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda. 及びタチエス エンジニアリング ヨーロッパS. A. R. Lにおける経営環境の変化に伴い、投資額の回収が見込めないことから両社の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に632百万円計上しました。その内訳は、タチエス ブラジル インドゥストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda. は建物及び構築物14百万円、機械装置及び運搬具196百万円、その他（工具、器具及び備品）51百万円、建設仮勘定68百万円、タチエス エンジニアリング ヨーロッパS. A. R. Lは機械装置及び運搬具296百万円、その他（工具、器具及び備品）5百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
米国 テネシー州	事業用資産	機械装置及び運搬具、 その他（工具、器具及び備品）等	756百万円
フランス ムードン・ラ・フォレ市	事業用資産	機械装置及び運搬具	40百万円
ブラジル リオデジャネイロ州	事業用資産	機械装置及び運搬具等	20百万円

当社グループは、主として事業内容に基づいてグルーピングを行っており、連結子会社については各社単位でグルーピングとしております。また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。

連結子会社であるタチエス オートモーティブ シーティング U. S. A. LLC、タチエス エンジニアリング ヨーロッパS. A. R. L. 及びタチエス ブラジル インドゥストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda. は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業用資産について投資額の回収が見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に817百万円計上しました。その内訳は、タチエス オートモーティブ シーティング U. S. A. LLCは建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具297百万円、その他（工具、器具及び備品）455百万円、タチエス エンジニアリング ヨーロッパS. A. R. L. は機械装置及び運搬具40百万円、タチエス ブラジル インドゥストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda. は機械装置及び運搬具18百万円、その他（工具、器具及び備品）2百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等をもとに、合理的に算定した価額等としております。

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4,252百万円	4,274百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,376百万円	△1,285百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	2,376百万円	△1,285百万円
税効果額	△601百万円	505百万円
その他有価証券評価差額金	1,774百万円	△779百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,191百万円	△988百万円
組替調整額	△239百万円	—百万円
税効果調整前	5,952百万円	△988百万円
税効果額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	5,952百万円	△988百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	488百万円	△247百万円
組替調整額	△12百万円	△65百万円
税効果調整前	476百万円	△313百万円
税効果額	△154百万円	102百万円
退職給付に係る調整額	321百万円	△210百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,856百万円	△1,348百万円
その他の包括利益合計	9,904百万円	△3,326百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,442	—	—	36,442

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3	1,000	—	1,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の公開買付けによる増加 1,000,000株
単元未満株式の買取請求による増加 745株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	327	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	291	8	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	283	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,442	—	—	36,442

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,004	0	—	1,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	283	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	283	8	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	283	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	31,683百万円	38,602百万円
有価証券勘定	186百万円	176百万円
計	31,869百万円	38,778百万円
取得日から償還日までが3ヶ月を 超える短期投資等	△187百万円	△1,180百万円
現金及び現金同等物	31,682百万円	37,598百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、把握された時価が取締役会に報告されております。なお、有価証券につきましては、安全性の高い金融資産での運用のためリスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金はすべて固定金利としており、支払金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引については、通常の営業過程における輸入取引及びグループ内の外貨建て融資に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、必要に応じ為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、執行・管理については、その必要性を検討し社内承認を得た上で行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,683	31,683	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,788	37,788	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	10,890	10,890	—
② 関連会社株式	8,215	7,307	△908
(4) 前払金	766	766	—
資産計	89,344	88,436	△908
(1) 支払手形及び買掛金	39,573	39,573	—
(2) 短期借入金	2,005	2,005	—
(3) 未払法人税等	1,970	1,970	—
(4) 長期借入金	6,500	6,493	△6
負債計	50,050	50,043	△6

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,602	38,602	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,737	38,737	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	9,344	9,344	—
② 関連会社株式	8,220	5,736	△2,483
(4) 前払金	611	611	—
資産計	95,515	93,032	△2,483
(1) 支払手形及び買掛金	44,159	44,159	—
(2) 短期借入金	4,312	4,312	—
(3) 未払法人税等	1,886	1,886	—
(4) 長期借入金	3,500	3,499	△0
負債計	53,858	53,858	△0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 前払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	8,589百万円	8,034百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,707	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,788	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	387	—	—
合計	47,496	387	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,202	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,737	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	100	—	—	—
合計	54,040	—	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,005	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,000	—	—	3,500	—
その他有利子負債(預り保証金)	334	334	334	167	—	—
合計	2,340	3,334	334	167	3,500	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,312	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	3,500	—	—
その他有利子負債(預り保証金)	334	334	167	—	—	—
合計	4,646	334	167	3,500	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	10,283	3,153	7,130
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	10,283	3,153	7,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	32	42	△9
②債券	387	390	△2
③その他	186	186	—
小計	606	618	△11
合計	10,890	3,771	7,118

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	9,042	3,192	5,850
②債券	100	100	0
③その他	—	—	—
小計	9,142	3,292	5,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	25	42	△17
②債券	—	—	—
③その他	176	176	—
小計	201	218	△17
合計	9,344	3,510	5,833

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けており、一部の連結子会社では、退職一時金制度及び確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,577百万円	3,888百万円
会計方針の変更による累積的影響額	232百万円	一百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	3,810百万円	3,888百万円
勤務費用	233百万円	222百万円
利息費用	37百万円	38百万円
数理計算上の差異の発生額	△35百万円	△0百万円
退職給付の支払額	△157百万円	△142百万円
退職給付債務の期末残高	3,888百万円	4,006百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,746百万円	3,455百万円
期待運用収益	54百万円	69百万円
数理計算上の差異の発生額	453百万円	△248百万円
事業主からの拠出額	350百万円	357百万円
退職給付の支払額	△150百万円	△146百万円
年金資産の期末残高	3,455百万円	3,486百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	101百万円	35百万円
退職給付費用	△30百万円	65百万円
退職給付の支払額	△1百万円	△11百万円
制度への拠出額	△49百万円	△48百万円
その他	15百万円	△0百万円
退職給付に係る負債の期末残高	35百万円	40百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,299百万円	4,413百万円
年金資産	△3,909百万円	△3,931百万円
	390百万円	481百万円
非積立型制度の退職給付債務	78百万円	77百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	468百万円	559百万円
退職給付に係る負債	520百万円	606百万円
退職給付に係る資産	△51百万円	△47百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	468百万円	559百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	203百万円	287百万円
利息費用	37百万円	38百万円
期待運用収益	△54百万円	△69百万円
数理計算上の差異の費用処理額	55百万円	3百万円
過去勤務費用の費用処理額	△68百万円	△68百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	173百万円	191百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	△68百万円	△68百万円
数理計算上の差異	544百万円	△244百万円
合計	476百万円	△313百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△125百万円	△57百万円
未認識数理計算上の差異	△292百万円	△47百万円
合計	△417百万円	△104百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	22%	25%
国内株式	26%	22%
外国債券	6%	7%
外国株式	24%	22%
保険資産(一般勘定)	13%	14%
その他	9%	10%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度262百万円、当連結会計年度301百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	301百万円	570百万円
役員退職慰労引当金	71百万円	67百万円
未払費用	1,669百万円	1,362百万円
前受金	1,598百万円	2,248百万円
有形固定資産	397百万円	710百万円
投資有価証券等評価損	一百万円	456百万円
繰越欠損金	1,597百万円	3,010百万円
その他	496百万円	698百万円
繰延税金資産 小計	6,132百万円	9,124百万円
評価性引当額	△1,899百万円	△4,144百万円
繰延税金資産 合計	4,233百万円	4,979百万円
繰延税金負債との相殺	△970百万円	△616百万円
繰延税金資産の純額	3,262百万円	4,362百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	△57百万円	△55百万円
留保利益の配当にかかる税額	△2,154百万円	△2,204百万円
その他有価証券評価差額金	△2,285百万円	△1,779百万円
有形固定資産	△538百万円	△479百万円
その他	△170百万円	△329百万円
繰延税金負債 合計	△5,205百万円	△4,846百万円
繰延税金資産との相殺	970百万円	616百万円
繰延税金負債の純額	△4,234百万円	△4,230百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.7%	6.7%
持分法による投資利益	△23.7%	△14.0%
試験研究費の税額控除	△2.2%	△0.7%
在外連結子会社に係る税率差異	△4.9%	△7.0%
評価性引当金	30.5%	22.8%
留保利益の配当にかかる税額	9.0%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	0.0%
その他	1.3%	1.0%
税効果適用後の法人税等の負担率	55.2%	43.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が96百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が93百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務の計上に代えて資産計上された敷金等のうち、回収が見込めない金額を合理的に見積もり、敷金等から残余賃貸期間で償却する方法をとっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務の計上に代えて資産計上された敷金等のうち、回収が見込めない金額を合理的に見積もり、敷金等から残余賃貸期間で償却する方法をとっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都内において、賃貸用の商業施設(土地含む)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は393百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であり、平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は390百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,124	2,014
期中増減額	△109	△104
期末残高	2,014	1,909
期末時価	5,387	5,282

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度は、減価償却費(109百万円)の減少であります。また、当連結会計年度も減価償却費(104百万円)の減少であります。
3 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「北米」、「中南米」、「欧州」、「中国」、「東南アジア」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	117,472	51,359	53,554	484	25,130	2,939	250,940	—	250,940
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,335	904	1,491	269	12,739	18	20,757	△20,757	—
計	122,807	52,264	55,045	753	37,869	2,957	271,698	△20,757	250,940
セグメント利益又 は損失(△)	1,541	2,163	△2,357	△264	691	△88	1,685	△12	1,672
セグメント資産	99,497	36,743	30,958	1,071	28,042	5,145	201,457	△39,170	162,287
その他の項目									
減価償却費	2,123	574	866	54	596	154	4,370	—	4,370
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社 への投資額	11,704	7,577	605	—	298	—	20,186	—	20,186
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,128	1,501	1,344	230	1,602	258	6,067	—	6,067

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	116,276	51,733	65,875	919	45,428	3,428	283,662	—	283,662
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,264	696	5,335	344	12,588	616	23,847	△23,847	—
計	120,541	52,430	71,210	1,264	58,016	4,045	307,509	△23,847	283,662
セグメント利益又は 損失(△)	841	1,150	542	△603	5,018	△0	6,948	△64	6,883
セグメント資産	98,981	35,087	31,543	1,295	32,996	4,704	204,608	△40,781	163,826
その他の項目									
減価償却費	1,888	1,000	1,248	—	845	197	5,180	—	5,180
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社 への投資額	11,876	6,863	696	—	379	—	19,815	—	19,815
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,309	1,021	989	40	1,033	45	4,440	—	4,440

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	中 南 米	中 国	そ の 他	計
116,627	52,807	52,145	25,258	4,101	250,940

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	中 南 米	中 国	そ の 他	計
14,988	6,014	8,681	5,311	1,422	36,419

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「中国」は、連結損益計算書の売上高の10%及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を上回ったため、当連結会計年度においては独立掲記しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュアリングINC.	36,913	北 米
本田技研工業株式会社	36,205	日 本
メキシコ日産自動車会社	35,300	中 南 米

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	中 南 米	中 国	そ の 他	計
115,462	53,990	64,077	45,442	4,689	283,662

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	中 南 米	中 国	そ の 他	計
14,531	4,666	8,204	5,159	1,151	33,713

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリングINC.	38,380	北 米
メキシコ日産自動車会社	37,729	中 南 米
本田技研工業株式会社	32,803	日 本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中南米	欧州	中国	東南 アジア	計		
減損損失	—	—	330	302	—	—	632	—	632

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中南米	欧州	中国	東南 アジア	計		
減損損失	—	756	20	40	—	—	817	—	817

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中南米	欧州	中国	東南 アジア	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	115	115

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中南米	欧州	中国	東南 アジア	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	86	86

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	5,985	自動車部品の製造・販売	所有直接24.5	当社製品の部品製造 役員の兼任	部品等の購入 原材料の支給	6,438 528	買掛金 未収入金	1,585 1

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	5,985	自動車部品の製造・販売	所有直接24.5	当社製品の部品製造 役員の兼任	部品等の購入 原材料の支給	5,369 482	買掛金 未収入金	1,436 1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

部品の購入等については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近 親 者	齊藤 均	—	—	—	被所有 直接0.7	当社株主	株式取得	34	—	—
役員 の 近 親 者	齊藤 静	—	—	—	被所有 直接2.9	当社株主	株式取得	24	—	—

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は富士機工株式会社、テクノトリムINC. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	富士機工株式会社		テクノトリムINC.	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 合計	46,332	43,274	17,010	14,744
固定資産 合計	32,497	32,784	2,695	2,498
流動負債 合計	33,168	32,133	5,406	4,158
固定負債 合計	6,660	6,557	716	734
純資産 合計	39,000	37,368	13,583	12,350
売上高	107,054	104,313	32,176	33,699
税引前当期純利益	6,976	6,382	4,027	3,945
当期純利益	4,937	4,079	2,615	2,566

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 立川発条株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 日本における各種バネ・自動車座席部品の製造、販売

②企業結合日

平成28年3月31日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式追加取得

④結合後の企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

コーポレートガバナンス強化の観点から立川発条株式会社を完全子会社化するため、非支配株主より株式の追加取得をいたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得の原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金 71百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,401円65銭	1株当たり純資産額	2,338円64銭
1株当たり当期純利益金額	24円27銭	1株当たり当期純利益金額	47円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	882	1,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	882	1,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,361	35,438

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円95銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,005	1,312	3.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	3,000	0.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,500	3,500	0.4	平成32年2月20日
その他有利子負債(預り保証金)	1,170	836	1.0	平成28年4月28日～ 平成30年9月28日
合計	9,676	8,648	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	3,500	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	64,003	132,772	207,463	283,662
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△327	2,167	3,630	6,821
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,480	△221	△250	1,685
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△41.76	△6.24	△7.06	47.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△41.76	35.53	△0.82	54.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,973	11,600
受取手形	90	84
電子記録債権	3,462	3,981
売掛金	20,055	19,283
商品及び製品	394	379
仕掛品	1,074	1,231
原材料及び貯蔵品	2,369	2,570
前渡金	65	-
前払金	※2 976	※2 1,236
繰延税金資産	467	431
その他	1,659	1,436
貸倒引当金	△30	△32
流動資産合計	39,558	42,202
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,348	5,992
構築物（純額）	178	151
機械及び装置（純額）	2,094	1,869
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	476	591
土地	4,924	4,924
建設仮勘定	41	11
有形固定資産合計	※1 14,067	※1 13,542
無形固定資産		
ソフトウェア	703	712
その他	16	16
無形固定資産合計	720	728
投資その他の資産		
投資有価証券	10,728	9,194
関係会社株式	15,459	15,530
出資金	132	132
関係会社出資金	8,681	7,561
従業員に対する長期貸付金	20	20
長期前払費用	146	7
その他	391	425
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	35,550	32,863
固定資産合計	50,338	47,134
資産合計	89,897	89,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	824	854
電子記録債務	-	1,356
買掛金	※2 20,235	※2 19,561
1年内返済予定の長期借入金	-	※1 3,000
関係会社短期借入金	1,051	993
未払金	458	412
未払費用	2,485	2,491
未払法人税等	126	80
預り金	※1 405	※1 399
設備関係支払手形	50	103
前受収益	※1 365	※1 336
役員賞与引当金	50	50
その他	0	0
流動負債合計	26,053	29,640
固定負債		
長期借入金	※1 6,500	※1 3,500
繰延税金負債	1,847	1,453
退職給付引当金	850	623
その他	※1 1,597	※1 1,109
固定負債合計	10,794	6,686
負債合計	36,848	36,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金		
資本準備金	8,592	8,592
その他資本剰余金	601	601
資本剰余金合計	9,193	9,193
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	21	21
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	15,923	16,661
利益剰余金合計	31,425	32,164
自己株式	△1,440	△1,441
株主資本合計	48,218	48,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,830	4,052
評価・換算差額等合計	4,830	4,052
純資産合計	53,048	53,009
負債純資産合計	89,897	89,337

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	121,033	118,858
売上原価		
製品期首たな卸高	363	394
当期製品製造原価	113,277	111,147
合計	113,641	111,542
製品期末たな卸高	394	379
製品売上原価	※2, ※3 113,246	※2, ※3 111,163
売上総利益	7,787	7,694
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,361	1,491
役員報酬	207	199
賞与	438	479
役員賞与引当金繰入額	50	50
退職給付費用	104	78
発送運賃	1,150	1,244
試験研究費	954	762
貸倒引当金繰入額	14	1
減価償却費	314	336
その他	1,892	2,324
販売費及び一般管理費合計	※3 6,489	※3 6,968
営業利益	1,297	726
営業外収益		
受取利息	26	18
受取配当金	※2 2,160	※2 2,396
有価証券利息	7	2
為替差益	106	-
雑収入	75	70
営業外収益合計	2,376	2,488
営業外費用		
支払利息	74	59
為替差損	-	82
雑支出	21	3
営業外費用合計	96	145
経常利益	3,577	3,069
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	91	-
特別利益合計	91	0
特別損失		
固定資産処分損	※1 27	※1 11
関係会社出資金評価損	202	1,120
特別損失合計	230	1,131
税引前当期純利益	3,438	1,939
法人税、住民税及び事業税	473	485
法人税等調整額	240	147
法人税等合計	713	633
当期純利益	2,724	1,305

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	13,968	29,470
会計方針の変更による 累積的影響額								△150	△150
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	13,818	29,320
当期変動額									
剰余金の配当								△619	△619
当期純利益								2,724	2,724
圧縮記帳積立金の積立						1		△1	—
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—	2,104	2,105
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	15,923	31,425

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	47,700	3,056	3,056	50,757
会計方針の変更による 累積的影響額		△150			△150
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△3	47,550	3,056	3,056	50,606
当期変動額					
剰余金の配当		△619			△619
当期純利益		2,724			2,724
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△1,437	△1,437			△1,437
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,773	1,773	1,773
当期変動額合計	△1,437	668	1,773	1,773	2,442
当期末残高	△1,440	48,218	4,830	4,830	53,048

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	15,923	31,425
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	15,923	31,425
当期変動額									
剰余金の配当								△567	△567
当期純利益								1,305	1,305
圧縮記帳積立金の積立						0		△0	—
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—	738	738
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	16,661	32,164

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,440	48,218	4,830	4,830	53,048
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,440	48,218	4,830	4,830	53,048
当期変動額					
剰余金の配当		△567			△567
当期純利益		1,305			1,305
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△777	△777	△777
当期変動額合計	△0	738	△777	△777	△38
当期末残高	△1,441	48,957	4,052	4,052	53,009

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの
総平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品(量産品)、原材料
総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - その他の製品・仕掛品
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 貯蔵品
最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
税抜による処理を行っております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更により当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	1,062百万円	1,062百万円
建物	2,996百万円	2,830百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
計	4,059百万円	3,893百万円

上記のうち財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	1,047百万円	1,047百万円
建物	1,268百万円	1,191百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
計	2,315百万円	2,238百万円

(2) 担保に係る債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	—百万円	3,000百万円
預り金	344百万円	341百万円
前受収益	107百万円	76百万円
長期借入金	4,300百万円	1,300百万円
固定負債その他	1,177百万円	855百万円
計	5,929百万円	5,574百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	—百万円	3,000百万円
長期借入金	4,300百万円	1,300百万円
計	4,300百万円	4,300百万円

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
前払金	583百万円	762百万円
買掛金	2,971百万円	3,374百万円

3 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
泰極愛思(武漢) 汽車内飾 有限公司	1,059百万円 〔 54,729千RMB〕	1,029百万円 〔 59,229千RMB〕
浙江吉俱泰汽車内飾有限公司	271百万円 〔 14,000千RMB〕	243百万円 〔 14,000千RMB〕
フジキコウ タチエス メキシコ S. A. DE C. V.	174百万円 〔 22,100千MXN〕	199百万円 〔 30,600千MXN〕
タチエス エンジニアリング ヨーロッパS. A. R. L.	100百万円 〔 1千EUR〕	127百万円 〔 1,000千EUR〕
浙江富昌泰汽車零部件有限公司	39百万円 〔 2,031千RMB〕	10百万円 〔 586千RMB〕
計	1,544百万円	1,611百万円

(損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1百万円	4百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	21百万円	5百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
土地	1百万円	1百万円
ソフトウェア	0百万円	1百万円
計	27百万円	11百万円

※2 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
仕入高	19,251百万円	20,219百万円
受取配当金	1,984百万円	2,176百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,380百万円	2,460百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,829	7,307	4,477

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,829	5,736	2,907

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 子会社株式	12,529百万円	12,601百万円
(2) 関連会社株式	100百万円	100百万円
計	12,629百万円	12,701百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	36百万円	18百万円
未払賞与否認	291百万円	287百万円
退職給付引当金否認	273百万円	190百万円
その他	494百万円	753百万円
繰延税金資産 小計	1,096百万円	1,248百万円
評価性引当額	△182百万円	△482百万円
繰延税金資産 合計	913百万円	765百万円
繰延税金負債との相殺	△446百万円	△334百万円
繰延税金資産の純額	467百万円	431百万円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△10百万円	△9百万円
その他有価証券評価差額金	△2,283百万円	△1,778百万円
繰延税金負債 合計	△2,293百万円	△1,788百万円
繰延税金資産との相殺	446百万円	334百万円
繰延税金負債の純額	△1,847百万円	△1,453百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	—
(調整)		
住民税均等割	0.9%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.8%	—
試験研究費の税額控除	△2.5%	—
外国税額控除	△0.9%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	—
評価性引当額の増減	—	—
その他	1.3%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が46百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が46百万円、その他有価証券評価差額金が93百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,518	65	59	15,524	9,532	417	5,992
構築物	1,165	0	1	1,165	1,014	28	151
機械及び装置	12,572	422	177	12,817	10,948	642	1,869
車両運搬具	64	2	10	55	53	3	2
工具、器具及び備品	4,634	483	107	5,010	4,418	367	591
土地	4,924	—	—	4,924	—	—	4,924
建設仮勘定	41	945	974	11	—	—	11
有形固定資産計	38,921	1,920	1,331	39,510	25,967	1,459	13,542
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,811	1,099	199	712
その他	—	—	—	18	1	0	16
無形固定資産計	—	—	—	1,829	1,101	200	728
長期前払費用	786	1	296	491	484	140	7
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

機械及び装置	武蔵工場	自動車座席の製造設備	166百万円
	愛知工場	自動車座席の製造設備	137百万円
工具、器具及び備品	武蔵工場	金型治具等	196百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39	1	—	—	40
役員賞与引当金	50	50	50	—	50

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡 手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tachi-s.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------|--|----------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第63期) | 自
至 | 平成26年4月1日
平成27年3月31日 | 平成27年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第63期) | 自
至 | 平成26年4月1日
平成27年3月31日 | 平成27年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第64期
第1四半期
第64期
第2四半期
第64期
第3四半期 | 自
至
自
至
自
至 | 平成27年4月1日
平成27年6月30日
平成27年7月1日
平成27年9月30日
平成27年10月1日
平成27年12月31日 | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出。
平成27年11月12日
関東財務局長に提出。
平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成27年7月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月23日

株式会社タチエス
取締役会 御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タチエスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タチエスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社タチエス
取締役会 御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 戸 田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千 葉 達 哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【会社名】	株式会社タチエス
【英訳名】	TACHI-S CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都昭島市松原町三丁目3番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 中山太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社8社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社15社及び持分法適用会社7社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。なお、当連結会計年度の連結売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価、買掛金、棚卸資産及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【会社名】	株式会社タチエス
【英訳名】	TACHI-S CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都昭島市松原町三丁目3番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中山太郎は、当社の第64期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。